

MSVの前提としてのサステナビリティ

当社が「EPSの最大化」「PERの最大化」につながる活動を推進する上では、顧客・取引先・従業員・社会などへの責務を十分に果たすことが大前提であると考えています。当社は、マテリアリティに関するリスク・機会を中長期的な視野で幅広く把握する一方、マテリアリティそのものに変化がないかを注視しつつ、「アセット・アセンブラー」モデルのもとで、成長戦略を支えるイノベーション創出などにつなげています。こうした取り組みを通じて、収益の拡大（EPSの最大化）や期待値の向上（PERの最大化）を図り、MSVを実現していきます。

自律型サステナビリティ体制

共同社長のリーダーシップのもと、5つのサステナビリティ・チームを組成しています。5つのチームは、各パートナー会社の自律性を重視した「自律・分散型経営」のもとで、各テーマに長けたビジネスリーダーを中心にグローバルな取り組みを進めています。

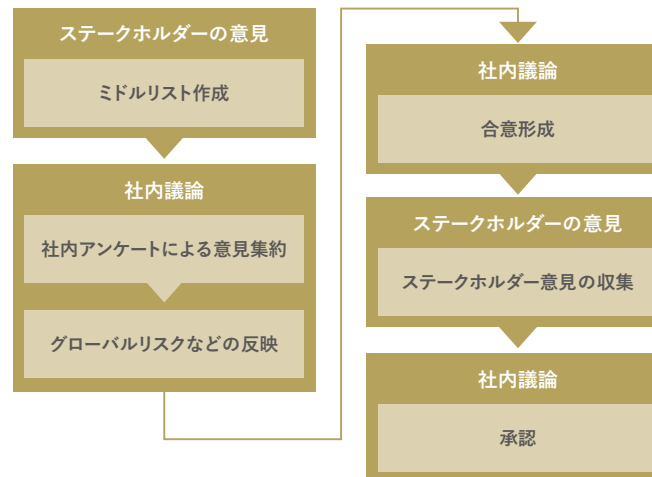
サステナビリティ基本方針

日本ペイントグループは、環境など自然資本の保全・多様性の確保などによる人的資本の拡充・社会課題を解決するイノベーションの創出などを持続的な成長の機会と捉え、グループを構成するパートナー会社が、サステナビリティ戦略を自律的に策定し事業活動を行います。そのうえで、適切なグループガバナンスのもとマテリアリティに関するリスク・機会を把握し、顧客・取引先・従業員・社会などへの法的、社会的、倫理的責務を十分に果たしたうえで、経営上の唯一のミッションである「株主価値最大化（MSV）」を実現します。

≫ 自律型サステナビリティ体制の詳細は、当社ウェブサイト「サステナビリティマネジメント」をご覧ください。

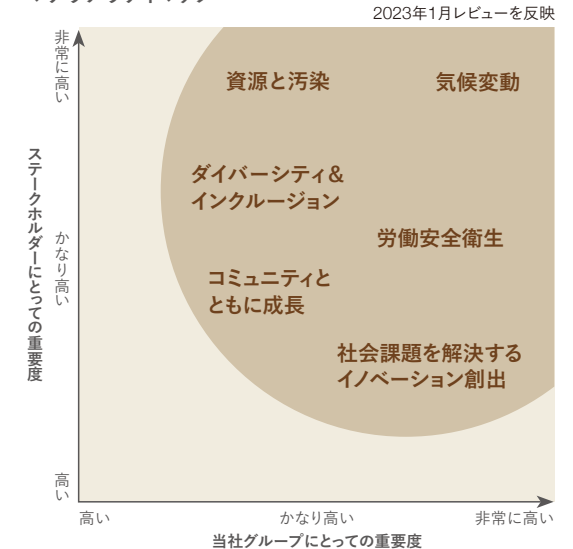


マテリアリティの特定プロセス



≫ 詳細は、当社ウェブサイト「マテリアリティ」掲載の「マテリアリティの特定プロセス」をご覧ください。

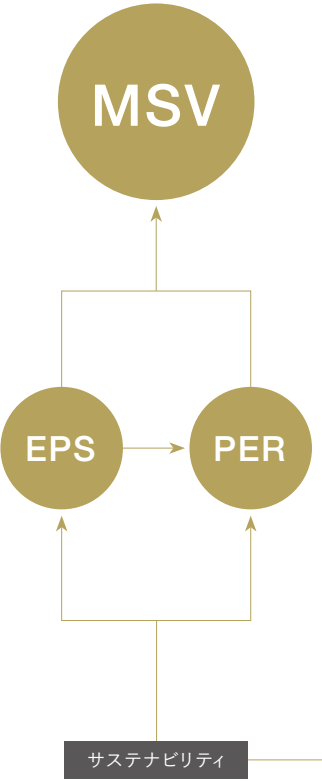
マテリアリティマップ



MSVの前提としてのサステナビリティ

MSVロジック・ツリー

≫ 詳細は、P4「MSV実現に向けた道筋」をご覧ください。



チーム	当社の目指すもの	マテリアリティ	関連するSDGs
環境&安全	低炭素・環境配慮型 製品の開発 ＋ 労働安全衛生の確保	気候変動 気候変動は、当社グループの事業やコミュニティに影響を及ぼしています。温室効果ガス排出の削減を通じて、気候関連リスクを管理し、機会を獲得していきます。	  
		資源と汚染 持続可能な資源の利用や環境・生物多様性の保護は、当社グループの事業やコミュニティにとって不可欠です。製品とサプライチェーンにおけるライフサイクルと資源循環の改善に取り組んでいきます。	    
		労働安全衛生 当社グループが手掛ける事業には、従業員やサプライチェーン、コミュニティに影響を及ぼしかねない重大な安全衛生上のリスクが存在します。これらのリスクを適切に管理し、被害を防止するために、特に深刻度の高いリスクへ重点的に対応していきます。	  
人と コミュニティ	多様な従業員の確保・育成 ＋ ステークホルダーからの 信頼獲得	ダイバーシティ&インクルージョン 当社グループを取り巻く人々を尊重し、多様な価値観を積極的に受け入れることは、持続的な成長にとって重要です。多様な発想、考え方を尊重することで、イノベーションと成長を促進していきます。	   
		コミュニティとともに成長 バリューチェーンを通じたコミュニティへの投資を通じて、市場の拡大やブランドの強化、コミュニティとの良好な関係を構築し、事業の持続的な成長を実現していきます。	    
イノベーション	サステナブル製品の開発 (NPSI／LCA把握) ＋ 化学物質管理	社会課題を解決するイノベーション創出 今日の社会においては、従来の手法では解決が困難な課題が次々と顕在化しています。当社グループは、パートナーシップを積極的に活用し、イノベーションの創出力を強化していきます。	   
ガバナンス	経営の監督 ＋ リスクテイクの促進	全マテリアリティ※	 
調達	低コストで持続可能な調達 ＋ 環境・人権リスクの抑制	全マテリアリティ※	  

※ 特定のマテリアリティを対象とするのではなく、全てのマテリアリティにかかわる

MSVの前提としてのサステナビリティ

リスク	機会	2023年の主な取り組み
- 炭素価格設定や温室効果ガス排出量削減目標などの規制の変化やその影響 - オペレーションやサプライチェーンに影響を及ぼす気象事象（洪水など）や気候への影響（水ストレスなど）の増加 - 気候変動への適応と脱炭素化による調達費用の増加 - 低炭素社会への移行期における顧客・消費者の期待や行動の変化 - 性能劣化による製品クレームやブランド毀損（極端な気温による影響など）	- サステナブル製品市場の成長（極端な気温に対応した低炭素製品の普及・製品の性能向上など） - 気候関連のビジネスチャンスを捉えた新製品・サービスの開発	「気候変動に関連する財務情報の開示に関するタスクフォース(TCFD)」の枠組みに基づいて、気候リスクと機会の見直し - 競合他社ベンチマークとグループ共通の指標（温室効果ガス排出量（スコープ1, 2, 3）、エネルギー、再生可能エネルギー）の導入継続
- 廃棄物処理の制限、処理費用の増加などの規制の変化やその影響 - 供給の制約や資源不足に伴うコストの増加 - コミュニティに被害を及ぼすような重大事故や汚染（土壌や地下水など） - 循環型経済への移行期における顧客・消費者の期待や行動の変化	- サステナブル製品の市場成長（再生可能製品、リサイクル製品など） - リサイクル技術、資源効率、循環原料の開発・活用による競争力の強化	競合他社ベンチマークとグループ共通の指標（廃棄物、水、VOC）の導入継続
- 火災などの大規模な災害・事故による資産への被害、サプライチェーンの寸断、人的被害、コミュニティへの重大な被害 - 工場や工程の新設・改修などの重大な変更による安全管理の有効性の喪失	- 世界のベストプラクティスの共有・採用によるリスクの最小化 - ブランド評価と従業員エンゲージメントを高め、安全を重視する職場として優秀な人材を獲得	- 安全上の潜在的重大事故の管理のためベストプラクティスを調査し、2024年の重点分野における共通の改善機会を特定 - 競合他社ベンチマークとグループ共通の指標（プロセスの安全性を損なう恐れのある出来事、事故につながる可能性の高い出来事）の導入継続
- ダイバーシティ＆インクルージョンを備えた職場環境を整備できなければ、当社の成長戦略に支障 - ダイバーシティに関する活動を適切に位置付けなければ、パーセプション（認識）リスクに直面	- グローバルカンパニーとして多様で優秀な人材を確保 - 多様でインクルーシブな組織の構築を通じて、企業、労働者、コミュニティの豊かさを創出	- 各パートナー会社グループ（PCG：地域・事業ごとのPC群）においてD&I研修を開始 - NIPSEAグループ：女性メンターシッププログラムを開始 - Dunn-Edwards：DE&Iカリキュラムを開始 - NIPSEAグループ、DuluxGroup、日本グループにおいてD&Iワーキンググループをそれぞれ発足 - DuluxGroup：「人材＆ダイバーシティ協議会」を四半期ごとに開催し、多様性に関する主要課題の進捗を確認 - 日本グループ：人材管理に関する活動にD&Iを導入
- コミュニティとつながり、投資する善良な企業市民として認知されない場合は、企業ブランドを大きく毀損 - コミュニティに配慮した活動が不十分な場合、塗料産業のイメージが低下	- バリューチェーンを通じたコミュニティへの投資により、企業ブランドの認知度向上 - 社会貢献活動によってコミュニティの健全な成長を促進し、当社グループに対するファンが拡大	- 全グループにおいて、グローバルCSRの3つの柱である「教育」「エンパワメント」「エンゲージメント」でCSR活動を継続 - NIPSEAグループは86件、DuluxGroupは150件のコミュニティ・プロジェクト事業をそれぞれ実施 - 日本グループ：ブランドと事業の強化に向けた「HAPPY PAINT PROJECT」を進展 - Dunn-Edwards：Dunn-Edwards財団を設立
イノベーション創出力が不足した場合、新たな市場への適用が遅れるなど、将来の企業業績への影響が拡大	- 気候変動の抑制・適応に寄与する製品市場が拡大 - 社会課題を解決する製品やサービスは、長期的に社会貢献や企業業績に大きく寄与	- 各PCGで選択された製品のライフサイクルアセスメント(LCA)を算定 - 日本グループ・NIPSEAグループ：長期開発事業を対象とした「サステナブル・プロジェクト・ポートフォリオ」を策定 - 各PCGにおいて懸念化学物質の段階的廃止計画を継続実行 ・プロダクト管理 - NIPSEAグループ：温室効果ガス排出量の削減を目指し、バリューチェーン上流の提携企業との協力を開始 - DuluxGroup：新製品開発プロセスにサステナブルな包装と製品改良の2項目を追加
「アセット・アセンブラー」モデルに適応した自律・分散型の内部統制システムが適切に機能しない場合、当社グループに損害	社会的責任と関連してコーポレート・ガバナンスの基準が厳格になる中、将来の課題や社会的要請に先駆けて対応することで、当社グループの存在意義や競争力が強化	- 取締役会ガバナンス - 独立社外取締役のさらなる貢献（独立社外取締役会議の活用） - 後継者計画の充実（グループ人的資本の強化・育成状況のモニタリング） - 執行側ガバナンス - ステークホルダーのニーズやサステナビリティ・チームの活動を俯瞰し、「腐敗行為防止」「マネーロンダリング防止」のステートメントを取締役に提案・制定
- 調達した原材料がサステナビリティに関する基準に満たない場合、サプライチェーンが寸断（健全な警戒心のもと、原材料調達に伴う潜在リスクの特定に取り組む） - 紛争鉱物や化学物質管理などに関して責任ある調達を確保できない場合、企業評価に影響を及ぼし、法的な問題に発展	取引先に対するサステナビリティ・アンケートを通じて潜在リスクを事前に特定。当社グループのサステナビリティへの取り組みに同調する取引先との協力のもと、より強靱なサプライチェーンの構築やサステナブル製品の開発が可能	- ESG計画やサステナブル製品について、サプライヤーとの対話を継続 - 持続可能な調達 - 「サプライヤー・サステナビリティ・アンケート」を実施